

特集 「9・11」以降、世界は変わったのか——地域研究の視点から ⑥フランス

自閉に向かうヨーロッパ?

新しいナショナリズムの台頭

A European Self-Closure?: The Rise of New Nationalism

畑山敏夫 HATAYAMA Toshio

はじめに

2002年4～5月にフランスで実施された大統領選挙で、極右候補J.-M.ル・ペンが保守系候補J.シラクとともに第2回投票に進出し、フランスの世論に激震が走った。これは単なる番狂わせにしかすぎないのだろうか。第1回投票では多くの左翼支持者が棄権したり、複数の左翼候補へと票を分散させたりという偶然的要素は想定できる。だが、1999年はじめに分裂し、フランスの極右現象も終焉に向かうと見られていただけに、極右「国民戦線 (Front national)」がこのような華麗な復活を遂げるとは、恐らく誰も予想していなかったであろう。

しかし、最近のヨーロッパ政治を概観してみると、そのような結果が、実は、偶然に発生したものではないことが分かる。ヨーロッパ各国では世紀末から新世紀の始めにかけて、従来はマージナルな政治勢力であった極右政党が選挙で伸張するという現象が観察されるが、そのような極右の台頭の背景には、国際社会で進行しつつあるグローバル化の影響が影を落としている。本稿では、過去の極右運動とは本質的に異なった時代背景と内容をともなった「極右現象」をグローバル化に焦点をあてて考察し、グローバル化へのリアクションとして読み解いてみたい。

1. 「極右現象」の国境を超えた広がり

1990年代後半に、ヨーロッパ諸国では社会民主主義政党が単独で、もしくは連合を組んだ政権が次々と誕生した。だが、そのような社会民主主義の復活という現象と同時に、世紀末から新世紀始めのヨーロッパでは既成政党の右側に位置する極右政党が各国の選挙で伸張し、イタリア、オーストリア、オランダのように政権に参加するケースも見られる*1。そのような「極右現象」に注目して、ヨーロッパ政治は右傾化しつつあるという判断も生まれている。

何故、現代のヨーロッパで極右の台頭が起こっているのかという問いは、現代のヨーロッパ政治で進行しつつある変化を抜きには理解できない。というのは、現代の「極右現象」と言われているものは、決して、過去の極右運動の延長線上に生じたものではなく、ヨーロッパ政治のある種の新しいファクターを考慮に入れることで初めて理解できるから

である。すなわち、各国の政治における既成政治への異議申し立てというポピュリズム的要素がグローバル化を背景とした新しいナショナリズムと結合しているところに、新しい極右運動の特徴を見出すことができる。

そのような結合の接着剤として機能しているのが、大量に流入し、定住化している移民の存在である。外国人の存在に過剰感を覚え、犯罪や失業の増大に不安を感じ、慣れ親しんだ国民国家の利益の侵害とアイデンティティの希薄化に危機感をもつ民衆を、極右勢力へと動員している争点こそが移民問題であった。

オランダではフォルトゥイン党という新しい極右政党が近年躍進しているが、暗殺された党首ピム・フォルトゥインは「オランダは満員だ」と移民受け入れに寛容な従来の政策を否定し、オランダの「国是」である差別禁止の法律は迷妄で非常識な法律であり、イスラームは後進的で先進文化と相容れない宗教であると断言している*²。イギリスの英国国民党は今年（2002年）5月の統一地方選挙で3議席獲得したが、そのグリフィン党首は「歴史的な大勝利だ。白人だけの社会という究極的な目標をめざす」と宣言している*³。グローバリズムの進展とともに、移民や難民、亡命者として流入し、定着している「異質」な分子を国境の外に排除することを訴えるナショナリズムの言説は、国境を超えてヨーロッパの新しい極右に共有されつつある。

そして、極右の躍進は、移民をめぐるヨーロッパ各国の政策に具体的な影響を与えつつある。デンマークでは、2001年秋にデンマーク国民党が閣外協力する内閣が誕生し、移民規制や途上国援助削減などの政策が打ち出されているし、国民同盟、北部同盟が参加するイタリアのベルルスコーニ政権は、両党のイニシアティブの下に、同年6月に外国人居住者への指紋押捺の義務化を含む移民対策法案を可決している。また、1999年に自由党の参加する連立政権が成立したオーストリアでは、ドイツ語ができない外国人を事実上の国外退去にすることを骨子とした「外国人統合法案」が閣議決定され、2003年1月からの実施が目指されている*⁴。

既に、地方議会への進出を経験しているドイツの極右勢力（共和党、ドイツ民族同盟など）を含めて、ヨーロッパ政治は移民排斥を中心的な主張として掲げる極右の新しい波に覆われつつある観がある。では、そのような新しい「極右現象」をどのように理解したらいいのだろうか。まず、確認しておくべきは、現在の極右は冷戦構造下の反共を中心的テーマとした極右運動ではないし、ましてや、戦前のファシズム運動の再来ではないことである。そして、一国の政治構造が生み出した単独の現象でもない。それは、グローバリズムを背景に深刻化している移民問題というヨーロッパ各国が直面する課題に対して、国民国家の純化と強化を処方箋として掲げる運動である。国民国家の壁を高く築き、自国の利益の防衛を強調するという意味で、国民国家を自閉の方向に駆り立てる衝動を示す運動であり、グローバル化とEU統合の流れに対する右側からの抗議の運動である。

それでは、新しい極右の代表的な事例であり、他の諸国に先駆けて台頭したフランスの国民戦線を例に、グローバリズムに抗する彼らの論理と処方箋を概観してみよう。もちろん

ん、ヨーロッパ新右翼は、各国の伝統や政治文化、政党システムなどに起因する多様性をもっており、国民戦線によって独占的に代表されるわけではないが、彼らの発想や考え方の基本的な輪郭を理解することは可能であろう。

III. 極右の世界認識——グローバル化という敵

2001年12月1日に開催された国民戦線の「科学評議会 (le Conseil scientifique)」の席上、党首ル・ペンが現代世界についての現状認識を披露している*⁵。その趣旨は次のようなものであった。東西対立は終焉し、共産主義は滅んだ。そのことで、デモクラシー、個人、市場が勝利したという「美しい」ビジョンを描く向きもあるが、グローバルな「地政学的競合」の流れの中には西洋的価値システムとは異なったものが残っている。それは、現代世界の重要な要素であるイスラームやロシアとユーゴスラビアを解体したナショナリズムである。現代世界は地政学と経済の両面で混乱を呈しており、最もエゴイスティックな金儲け主義の原理によって自由貿易を押しつけ、武力介入を繰り返し、ハリウッド映画を典型とする文化的侵略を進めているアメリカの世界支配が、自国利益を優先した不公平なものであるがゆえに挑戦を受けている。その典型的な例が、9・11のテロリズムであった。既成権力の敵は常に「テロリスト」と性格づけられるが、恐怖に依拠する「テロリズム」は、貧者や新世界秩序の周辺に位置する者にとっては残された唯一の武器、絶望の武器であると、ル・ペンはアメリカの不公平な世界支配とそれに対する挑戦を肯定するかのような発言をしている。

結局、彼の主張の結論は、アメリカを中心としたグローバル化を批判し、国民国家の開放を否定することに行き着く。アメリカが推進する国境の開放による自由な人とモノの往来は、経済、人口、保健衛生面での混乱をもたらしている。すなわち、安い人件費の第三世界の製品はフランスの産業や雇用を破壊し、フランス国民の一部を貧困化させている。南の世界からの移民の流入は、社会的紛争の原因となり、「多文化社会」という「多紛争社会」をもたらしている。また、移民の流入は、エイズ、結核、アジア風邪、家畜の病気といった衛生面での混乱も助長している。

以上のように、現在の国際社会を「ジャングル」「敵意ある環境」とみなす視点から、ル・ペンは、フランスの安全と繁栄のために、外国人労働者の流入や貿易、保健衛生面での対応策として、国境を再強化することを提起する。そのためには現行のヨーロッパ統合から離脱し、国防を強化し、対外的な軍事行動に参加しないことを提唱している。グローバル化という敵意ある環境の中で、国境の内側に閉じこもり、国民国家の枠組みを再強化するという選択が、ル・ペンの発言には鮮明に表れている*⁶。

そのような自閉への選択は、グローバル時代がフランス極右にもたらした運動の方向転換に鮮明に読み取れるものであった。1986年に、国民戦線は最初の体系的な政策プログラムを発刊しているが*⁷、1980年代中葉の時点では、国民戦線のプログラムは移民問題に大きな部分が割かれているとはいえ、基本的には新自由主義的な色彩が極めて濃いもので

あった。国家機能の限定，経済の自由化と規制緩和，民営化，競争原理と企業家精神の称揚，減税と国家財政の緊縮と，サッチャーやレーガンを彷彿させる新保守主義的な主張が散見される。1980年代の国民戦線は，移民の流入が国民国家にもたらしている脅威を深刻に受けとめ，移民の流入を抑制し，自国民を優先するという視点はもっていたが，それをグローバル化と関連させる視座を明らかに欠落させていた。

ところが，グローバル化の影響が本格化する1980年代後半以降，国民戦線の言説は大きく変化していく。それは，1993年のプログラムから鮮明に読み取れる*8。そのプログラムが「アイデンティティ」の章で始まっているように，グローバル時代における国民国家の危機という認識を前提に，国民国家の防衛と自国民優先の発想が全体を貫いている。

「一般に人権の包装のもとに呈示されるグローバル化の教義は，国民の破壊，国境の廃止，人種，文化，国民の混淆を説いている。かつてマルクス主義は，不平等を追放し，階級なき社会の創造を望んだ。今日，グローバル化は『排除』を追い求め，差異なき社会の到来を称賛している。赤い楽園の神話は，カフェオレの楽園の神話に席を譲っている。プロレタリア独裁が時代遅れだとしても，メルティング・ポットは避けがたいものになっている」*9と，冷戦時代のマルクス主義に代わって，今日，グローバル化が主敵であることが明確に宣言されている*10。

以上のように，グローバリズムの時代はフランスの極右運動を大きく変質させている。伝統的な極右勢力の再結集運動として発足し，1970年代は反共の理念を中心に運動を展開した国民戦線は，1980年代に入ると，移民問題をプロパガンダの中心的テーマとすることによって飛躍のチャンスをつかんだ。そして，1990年代に入ると，移民問題を始めとした国民国家が抱える諸困難をグローバル化と意識的に結合することで，新たな体系的なプログラムを獲得するに至った*11。

IV. 自国民優先の新たなナショナリズム——国民国家の再建・強化をめざして

「今日，フランスの未来に影響を与えている最も深刻な脅威はグローバリズム」*12であるという認識を前提にすると，その処方箋は国境の壁を高くすること，すなわち，国民国家の経済的・社会的利益の優先であり，そのアイデンティティを強化することである。

国民戦線は，国民の中に広がる排外主義的意識や気分を背景に*13，グローバル時代の中で脅かされている国民的な文化や価値，伝統を防衛し，国民の生活や権利を優先的に擁護することを訴えている。

彼らの最大の課題である脅かされた国民国家の防衛は，フランスを新しい世界秩序に従属させるために，超国家的統合や国境の廃止，反国民国家的政策，大量の移民や帰化といった策動によって国民国家を破壊しようとしている「コスモポリタン勢力」の陰謀と対峙することにあつた*14。そのための具体的処方箋は，グローバル化からフランスの国民経済を防衛する「新しい保護主義」であり，移民への厳しい政策的対応と一対のフランス国民を優遇する「自国民優先」政策の体系的な実施であつた。

経済的自由を称揚し、市場の尊重を強調するかつての立場は軌道修正され、今や、それらは至高の価値ではなく、市民の潜在能力と責任性を高める効率的で適切な手段と見なされている。国民国家の根本的な諸価値への奉仕こそが、経済に関する善悪の判断の基準であり、そのような視角からグローバル経済の現在のメカニズムは問い直されるべきであった。すなわち、経済アクターの行動に国民国家とその文化やアイデンティティの防衛への配慮が導入されるべきであり、フランスは、むき出しの自由主義とは異なったメカニズムの支配を望む諸国民の先頭に立つべきであった。具体的には、自由貿易の制限、ヨーロッパ市場の保護、国内での国産品のシェア拡大と外国市場でのフランス企業の支援、芸術・文化などの非商業的な価値の国際競争からの保護、途上国援助の再検討などが求められている^{*15}。

「国民的アイデンティティにとって危険」であり、「フランス国民の性質をひそかに変えつつある」移民問題については抑制と排除が基調となっている。全く異なった文明に属する移民の統合や同化は不可能であり、統合政策は「危険なユートピア」であるという立場から、彼らは、合法的移民停止、家族呼び寄せ停止、亡命権の制限、帰化以外の国籍取得の制限、婚姻による自動的な帰化の見直し、失業中の移民の帰国、不法滞在や犯罪者の送還、10年期限の滞在許可証の廃止、モスク建設の制限、外国人団体の統制といった厳しい対処を求めている。他方、国民戦線は、EU 諸国民を含むフランス国民を優遇する「自国民優先」の諸方策を提言している。フランス国民の優先的雇用、低家賃公共住宅への優先的入居、フランス国民への家族手当の限定と社会扶助の優先的付与などを打ち出している^{*16}。国民国家にとって異質な要素を排除し、正規の構成員を優遇することで、国民戦線は国民共同体の純化と強化を目論んでいると言えよう。

結局、国民戦線の新しいナショナリズムは、植民地主義時代の帝国主義やファシズムのような拡張主義的なナショナリズムではなく、グローバル時代におけるアメリカや途上国からの脅威に対して、国民共同体の利益やアイデンティティを防衛することを指向するナショナリズムであった^{*17}。グローバル化の現実「地政学的めまい」を生じさせ、国民的アイデンティティ解体の危機感を抱かせることで分裂した要素をふたたび国民の全体性という坩堝に投げ入れて、共同体主義的な国家イメージをねつ造するメカニズム^{*18}を作動させるが、フランスを始めとしたヨーロッパ諸国での新しい極右の波は、そのようなメカニズムが国民の少なからぬ部分を動員しつつあることを示している。

おわりに

9・11のテロ事件は、冷戦以降の時代におけるアメリカ主導のグローバル化による国際社会の構造的変化を背景としているが、ヨーロッパ諸国での「極右現象」も、グローバル化がつくりだしている新たな国際秩序への右側からの政治的リアクションといった側面をもっているのである。新しい極右の台頭は、物質主義に支配され、経済成長を前提に分配の政治を競う既成の政治に対して右側から提示された政治的オルタナティブであると同時に

に、ポスト冷戦のグローバル化しつつある時代に登場した新しいナショナリズムの運動であると性格づけることができよう。

1990年代に入って、フランスの国民戦線の支持者は、明らかに労働者や事務職員、失業者といった民衆的な社会層へと傾斜している*19。グローバル時代における経済の先行き不透明、失業の増大と非正規雇用化、都市部と郊外での犯罪の多発といった環境は、国民の少なからぬ部分に不安と不満を高めている。既成政治がそのような民衆の苦境と不安に無関心で問題解決能力を欠いていると見えるとき、抗議と救済の言説が着実に浸透していく*20。そのような状況がヨーロッパの共通に抱えるものである以上、それはフランスだけの特異な現象ではないことは理解できよう。新しい極右の伸張は、移民問題を格好の争点として、他の既成政治勢力も巻き込んで、ヨーロッパ政治を内向きで自閉的な方向へと誘っている。既成の左翼勢力が新しい社会運動の反グローバリズムの運動から乖離し、新しい国内改革と世界秩序の輪郭を示せない状況のなかで、国民国家の純化と防衛を指向する新しいナショナリズムは、グローバリズムへの一つの有効な処方箋として登場していることは確かである。

* 1 と言っても、新しい極右政党の台頭は世紀末に突然生じたものではなく、1980～90年代から各国で伸張をはじめていた。戦後の伝統的な極右やネオ・ファシズム、ネオ・ナチとは異なった時代的文脈、政治的環境に登場してきた新しい極右の運動は、研究者によって「右翼ポピュリズム」「右翼急進主義」「ナショナル・ポピュリズム」などさまざまな名称のもとで分析されているが、そのような名称の多様性自体が、現象の新しさに関しては共通認識があるものの、新しい極右の性格づけの難しさを表現している。新しい極右政党を「ヨーロッパ新右翼」として分析している先駆的な文献として、山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』（朝日新聞社、1998年）参照。

* 2 藤村信「ヨーロッパ青の時代」『世界』707号（2002年11月）、138頁。

* 3 馬場千奈津「ヨーロッパを襲う右傾化の波」『週刊金曜日』419号（2002年7月12日）、25頁。

* 4 『朝日新聞』2002年6月6日。

* 5 <http://www.frontnational.com/discours/2001/01-12-2001.htm>

* 6 これ以外にも、ル・ペン、グローバル化の進展と国民国家の危機について同様の発言を繰り返している。例えば、1998年5月1日のジャンヌ・ダルク祭の演説でも「今日の新しい奴隷制、それは新世界秩序である。新しい奴隷売買業者は、国民の破壊を望む匿名の流浪する国際金融資本を大立者としている。そのような新しい奴隷制は、全世界の民衆を従属させているのだ。新しい律法の石版はシカゴの証券取引所やダウ指数であり、新しい司祭は GATT, IMF, OECD であり、新しい予言者は CNN、『ワシントン・ポスト』である。そのようなほの暗い勢力は、われわれのもとに彼らのトロイの木馬であるブリュッセルのユーロクラットを差し向けている」と、グローバル化の陰謀を告発し、国民国家の隷属化と破壊に警鐘を鳴らしている [Y. Meny et Y. Surel, *Par le peuple, pour le peuple. Le populisme et les démocraties*, Fayard, 2000, p. 145.]。

* 7 Front national, *Pour la France-Programme du Front national*, Albatros, 1986.

* 8 Front national, *300 mesures pour la renaissance de la France. Programme de gouvernement* (以下 *300 mesures* と略す), Éditions nationales, 1993.

* 9 Front national, *300 mesures*, p. 15.

* 10 彼らの帰属する陣営と闘うべき敵の構図は明確に変化していた。1999年1月の分裂まで、党首ル・ペンに次ぐ党内ナンバー2の地位にあったB.メグレは、政治的対立は、もはや資本主義と共産主義、リベラリズムと社会主義との間ではなく、今日では「ナショナルな理念」の支持者と「グローバリズムの理念」の支持者の間にあるという新しい対抗図式を提示している [Ph. Cohen, *Le Bluff républicain*, Arlea, 1997, p. 288.]。

* 11 国民戦線の教義に精緻化と体系化を施したのは、1968年に結成される「ヨーロッパ文明調査研究集団 (GRECE)」を中心とした「新右翼 (Nouvelle droite)」と呼ばれる極右の思想潮流に属する知識人たちであった。彼らは、1980年代半ばに国民戦線に参加し、理念や政策、宣伝を担当する党内

機関で活躍している。「新右翼」については、拙書『フランス極右の新展開——ナショナル・ポピュリズムと新右翼』（国際書院、1997年）、第4章、「新右翼」出身者の国民戦線での活動については、拙稿「世紀末のフランス極右——ルペンの見果てぬ夢（3）」『佐賀大学経済論集』第33巻第2号（2000年7月）を参照。

- * 12 Front national, *300 mesures*, p. 23.
- * 13 1990年代半ばに実施された世論調査では、移民人口を過剰と感じて全面的な受け入れ停止を支持する回答が回答者全体で36%であったが、国民戦線支持者では88%に達している。また、人種差別的言動をとったことがあるという回答が70%（全体27%）、自分が差別主義者であるという回答も89%にのぼっている（全体41%）[P. Perrineau, “L’image de la nation chez les électeurs du Front national”, *La Pensée politique*, 1995, p. 175.]。
- * 14 S. Habbad, *Le Pen, sujet et objet de discours : étude des stratégies argumentatives*, Presses universitaires du Septentrion, 1998, p. 186.
- * 15 Front national, *300 mesures*, pp. 137, 144-8.
- * 16 Front national, *300 mesures*, pp. 30-50.
- * 17 P. Davies, *The National Front in France. Ideology, discourse and power*, Routledge, 1999, p. 70.
- * 18 姜尚中・吉見俊哉『グローバル化の遠近法——新しい公共空間を求めて』（岩波書店、2001年）、vii頁。
- * 19 拙稿「世紀末のフランス極右——ルペンの見果てぬ夢」『佐賀大学経済論集』第31巻第3・4合併号（1998年）参照。
- * 20 羽場久滉子氏も、グローバル化とEU統合がヨーロッパでの極右の伸張をもたらしているとの同様の指摘をしている [「欧州の極右——急成長の陰にグローバル化」『朝日新聞』（2002年5月23日）]。

はたやま としお 佐賀大学経済学部教授